

(様式7-2)

会派政務調査活動・先進地調査等 精算書

2026年3月27日

三田市議会議長 肥後 淳三 様

本会派(私)は、下記により先進地等に派遣(参加)することに決定したので、承認されるようお願いいたします。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代 表 者	長尾明憲
		議 員 名	長尾明憲
派遣者氏名	長尾明憲、木村雅人、水元サユミ		
視 察 先	岡山県奈義町、岡山県美作市		
調 査 事 項 (調査目的)	子育て支援について(奈義町) 獣肉処理施設の見学(美作市)		
研 修 事 項	別紙		
日 時	2025年11月18日(火曜日)～2025年11月19日(水曜日)		
支 払 金 内 訳	科 目	支出額	摘 要
	参 加 金		
	宿 泊 料	40,500円	13,500円×3
	日 当	18,000円	1人1日3,000円×2日×3
	鉄 道 賃		
	航 空 賃		
	バ ス 賃	16,620円	三田駅⇄鹿の子台西口(片270円、往540円) / 長尾⇄津山駅(片2,500円、往5000円) 合計 片2,770円、往5,540円 3人合計 16,620円 /
	船 賃		
	タ ク シ ー		
	そ の 他	33,185円	手土産 5,700円(2日分) / 奈義町視察料金:16,000円(1団体1万円 +資料代1人2千円×3人分) / レンタカー代(10,670円+ガソリン代815 円) /
合 計	108,305円		
備 考	公共交通機内の便の制限(お)・移動に支障がある(お)・レジャー を利用(お)。		

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

2026年3月27日

三田市議会議長 肥後淳三 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代 表 者	長尾明憲
		議 員 名	長尾明憲
派遣者氏名	長尾明憲、木村雅人、水元サユミ		
視 察 先	岡山県奈義町、岡山県美作市		
調 査 事 項 (調査目的)	子育て支援について(奈義町) 獣肉処理施設の見学(美作市)		
研 修 事 項	別紙		
日 時	2025年11月18日(火曜日)～2025年11月19日(水曜日)		
視察先対応者	別紙		
調査結果の 概要及び所 見	別紙		
添 付 資 料	あり		

6 添付書類(講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

別紙

日本共産党三田市議団 視察報告

■視察先：岡山県奈義町役場：岡山県勝田郡奈義町豊沢 306-1

子育て等支援施設なごチャイルドホーム：豊沢 430

■視察者：長尾明憲、水元サユミ、木村雅人

(※和歌山県日高川町議会総務文教常任委員会、奈良県北葛城郡上枚町議会と合同)

■視察事項：子育て支援（少子化対策）について

■視察日時：11月18日 13時半～16時

■視察対応者：情報企画課副参事・メンター 長畑光洋

■視察概要および質疑

■施設内見学

※視察は3団体が同時に実施

【概要】担当者による説明

1. 奈義町について

・昭和30年2月に3村合併により奈義町が誕生(70年前に1小学校1中学校に統廃合)、平成14年12月に合併の意思を問う住民投票を実施し単独町制を決定し現在に至る。高校は町内には無い。

・面積は69.52 k㎡。2025年4月1日現在の人口は5420人、世帯数は2396世帯。ちなみに2022年4月1日時点では5725人。

・特色として自衛隊の駐屯地があり、日本原演習場が14.66 k㎡と行政区の約2割を占めている。

「奈義町には陸上自衛隊日本原駐屯地があるから若い隊員がいて出生率が高い」と言われることがあるが、出生率については結びつかない。

しかし、駐屯地があることで国から3種類の交付金(①～③)が入ってくる。

①基地交付金：固定資産税がかからない分を補填される(面積の5分の1を占めるから)

②障害交付金：使い道が限られるため子育て支援には使えない

③調整交付金：年間7000万円。比較的自由に使えるため水道更新費に活用。こども園の整備事業の人件費などにも活用。

・半径2kmに人口の8割が定住するコンパクトシティである。

・日本三大局地風といわれる局地風が吹くため、根菜類や畜産など風の風の影響を受けない産業が発達。

・子育て関連施設

「チャイルドホーム」

なごっ子こども園：保育園1園と幼稚園2園を統合。0～3歳は保育園、4～5歳は幼

稚園だったが共働き世帯が増え保育園がいっぱいになったため昨年春にこども園として整備。

中学校：耐震不足だったため、昨年冬建て替え完了。

放課後児童クラブ（町営）

- ・2024年度～園小中で給食費無償化
- ・小中で教材費無償化
- ・高校は津山市へ行くなど
- ・人口は1985年以降は右肩下がり。人口維持のために移動均衡を図ることが大切である。

2. 少子化対策の意義

・奈義町では人口減少が課題であるため、そのアプローチとして少子化対策に取り組んでいる。

少子化対策に偏ると高齢者が置き去りになるのではという問いがあるが、少子化対策は人口維持のための施策である。少子化で若者が減少すると、今ある生活に必要な施設や機能、サービス維持が困難になる。免許証を返納しても生活できる環境づくりには人口が必要。少子化による人口減少は、町に住む全ての人に関係する最大の課題であり少子化対策は最大の高齢者福祉となる。

3. 奈義町の少子化対策の取組

・2002年合併についての意思を問う住民投票へ（議会臨時会で決定）。課題の共有。

小泉政権の三位一体改革があり、単独で町を維持するにはお金が必要となり行財政改革に着手。しかし、医療・教育・福祉など人口に直結する事業、人口減少でも福祉は削らない方針で取り組むこととし、子育て施策へと進んだ。

- ・人口減少による危機感を住民としっかりと共有できたことで施策が進んでいる。
- ・子育て支援として①経済的支援②精神的支援を行っている。
- ・①：子育て応援宣言
- ・②：なぎチャイルドホーム、子育て応援宣言、しごとコンビニ事業、こどもまんなか応援サポーター宣言

・子育て応援宣言のまち：議会の議決を経たもの。議会と同じ方向を向くことが出来ている。宣言は市の姿勢を示す意義が大きかったが、宣言していることで議員や町民が町に対して要望しやすくなった。例えば、子育て応援宣言のまちなのに保育園で保育士が少ないため子どもを預かれないのはどういうことか→「できない」とは言えないので保育士の確保に必死になって子育ての不安を解消する取り組みをした→「宣言は本物だ」と認められた。

出生率1.41(2005年)→2.95(2019年)。出生数は人口減少に伴い減っている(2023年2.21)

・切れ目のない経済的支援（経済的支援の主な例）＝一般会計50億円のうちハード面除く3億円を子育て関連予算に充てている。ほぼ一般会計だが過疎債も使っている。

※出産祝い金10万円(保育料は多子軽減として第1子は18歳までカウント)

※高校生への就学支援＝年額24万円。町に高校が無く、バス通学の定期代に2.5万円は

どかかり他市の子と差があり、通学費が高いから親だけが町に住むパターンもあった。
※大学生に町独自の奨学育英金(最大月5万円)、卒業後に町に定住すれば全額返済免除→
今まで1割程度の利用(大学で学んだことを活かせる職場が少ないという課題)。
※在宅育児の保護者に毎月1.5万円を支援。宣言後に市民から出た要望。町長がOKした
ことで子育て応援宣言は本物と認められた。

- ・地域と行政につながる伴走型の産前産後ケア

結婚を機に奈義町民となる人が多い→町内に知り合いを作る手助け=産前の父母学級
をなぎチャイルドホームで実施(プレよち広場)=チャイルドホームに行かざるを得ない
施策をして雰囲気をつなぐよう
回数制限なしで助産師に相談できる。ヘルパー制度は社協で。

- ・なぎチャイルドホーム

以前の保育園にて、8時半~17時まで無料で遊べ、交流でき相談のできる全天候型の
施設。子育てアドバイザー(会計年度職員)が常駐し見守っている。町民同士で支えあう子
育てサポート制度を実施。人件費と光熱水費は町が出している。

「すまいる」:一時的に子どもを預かって欲しい時、子育て援助会員に依頼できる(年
会費100円で1時間300円)。なぎチャイルドホーム以外で援助会員の自宅で預かって
もらうことも可能。高齢者とも知り合いになれる。

「自主保育たけのこ」:幼児期の子どもの自主的保育活動。保護者と保育士が毎週火~
金曜の当番制で子どもの面倒をみながら遊びや活動し、親同士の交流の場にもなっ
ている。こども園に行く子どもが増えるとチャイルドホームに来る子どもが減るため実
施している。保育士に謝金が必要なため町が「たけのこ」に支援している。

- ・しごとコンビニ事業 奈義しごとえん

幼稚園は基本的に午前中なので、空いた時間に働きたい保護者がいるが町内に短時間
の仕事はないため実施。家庭以外のコミュニティの場。30~40代女性の登録が一番多い。
スタッフは4人。収入は仲介手数料としての10%。町が1500万円くらい委託料を払って
運営費を負担している。移住定住の案内もしている。事前登録が必要。屋内作業。町から
依頼する仕事もある。成果物は仕事園の責任としている。

- ・2023年「こども議会」を17年ぶりに復活させ、こどもの意見を政策に生かしている。

- ・魅力ある教育の推進として12人のALTを配置

町に学習塾が少なく教育面での保護者の不安軽減のため実施。一町一園一校を活かし
て英語が話せる子どもたちを育成。フィリピンから招致している。子どものコミュニケー
ション力を育成。子ども達が明るくなった。

小中学校は1校ずつしかないため、学力テストは公表していない。

- ・企業誘致 工業団地

費用対効果は疑問な点もあるが、全区画完売。16社立地あり約800名が就労(町内在住
者は2割)。雇用条件は把握できていない。完成した当時は雇用条件はあったが今はない。

インターチェンジから遠いというハンデがあったため2区画がずっと残っていた。後に土地代をほぼ全額返すというキャンペーンをした。町内に働く場がなくても奈義町に住んでくれて他市町に通ってくれたらいいとも考えている。

・住む場所の提供 賃貸住宅

民間の賃貸住宅が少ないと結婚を機に町外に行ってしまう。81戸を整備し今、満室となっている。賃貸住宅不足を解消するため、民間賃貸住宅の建設を助成している。

分譲地の整備(分譲地紹介報奨制度、新築住宅普及促進事業補助金、民間分譲地整備補助)。

・空家対策事業補助金。空家利活用事業。新築・住宅リフォーム補助金。結婚新生活支援事業補助金

○有効な少子化対策は何か

希望出生数を実現するための支援

町全体で町民同士が子育てについて悩みを相談できる環境を支援している。

チャイルドホーム。新生児全戸訪問。

●質疑

Q. チャイルドホームなど保育士の処遇について

→チャイルドホームには常駐している保育士はいないが「たけのこ」にはいる。運営団体が雇っている。こども園には50~60人の子どもがいる。正職員は20人、その他は会計年度職員(フルタイムをさける人もいるため)。

→保育士の確保については、こども園化してから応募者が増えた。学校長から園へ来た園長が後輩に声をかけてくれている(口コミで働きやすい職場だと広がっている)。

Q. 「子育て応援宣言」をしてから12年くらい経つ間、高齢者からの苦情などないか。町民の受け止めの変化は?

→合併するかしないかということが大きい。住民投票で70%以上が合併に反対した。合併は町の歴史や文化が失われる。自分たちの築いてきた暮らしを続けたい、そのためには「人口を維持しないといけない」という危機感を持ち、若い人がいないといけないと住民は理解している。反対する議員はいない。

65歳以上に年間1.2万円配っている。免許証返納者向けに地域内交通(デマンド)で1日200円で乗り放題で両立させている。若い人への支援が地域を大切に、住みやすさにつながっている。知り合いがいないと肩身が狭くなるので、地域に溶け込めるように町が支援している。数字に表せないし認識されているか分からないが、意識しない所でそのような希望があるかと考えている。

Q. 奈義しごとえんとシルバー人材センターとの軋轢などないのか。

→奈義町にはシルバー人材センターはない(平成29年しごとえんに吸収合併)ので問題ない。シルバー人材センター(社協が運営)だった時の登録者は60~80代の男性がほとんどだった。登録している人は事務局がどこであっても関係ないようだ。

Q. 三田市では高校生議会を実施している。こども議会はなぜ中学生ではなく小学生なのか？

→その議論はあったが、より早い段階でと。中学生になると物の見方が変わり具体的な意見が出ると思うが早い段階でということ優先した。中学生は県外や町外に出る子も増えてきているため、奈義町で過ごす残り時間も加味した。

Q. 財源については？

→一般財源と過疎債。一般財源ではがんばっている。事業の組み方次第で交付税をもらえる事業もあるため、交付税を取れるように工夫している。似たような事業があれば新規事業にして交付税を取りに行っている。国が後追いついて一般財源から国費になると事業をしやすい。

●なぎチャイルドホームの見学

- ・2020年に全面リノベーション。開放的で明るい。中に入ると右手に食堂、廊下には常設でリサイクル品やハンドメイドの商品を販売するワゴンが並んでいる。子ども達が過ごす教室と廊下には様々な玩具が置かれており飽きないのではないかと。庭にも出て遊べる。職員の話より「職員はできるだけ口を挟まず見守るようにしている。親同士が協力している。」

【所見】

三田市は少子高齢化で人口は減少し、合計特殊出生率は2022年に過去最低の1.26となった。少子化対策に取り組んではいるが人口減少に歯止めはかかっている。どうすれば人口を維持できるのか。三田市と同様に「産前から産後まで切れ目のない支援」を行っているが何がどう違うのか。「奇跡のまち」と言われる奈義町に視察に行った。

奈義町は2019年に合計特殊出生率が2.95となり「奇跡のまち」と言われ、現在でも2.0以上を維持している。奈義町も人口は減少しているが、平成の大合併では住民投票で70%以上の住民が合併しない道を選んだ。町民は町の歴史をとて大切にしていることがわかる。合併しない道を選んだ時「自分たちの暮らしを維持するためには人口を維持しないといけない」と強い危機感を持って子育て施策に町民も取り組み、町が一丸となって同じ方向を向いたことが奇跡のまちを作り上げたのではないかと。町に移り住んだ人が孤立しないように、地域に溶け込めるような取り組みをすることで安心して子育てできる環境を高齢者と共に作っている。高齢者への支援もしっかりと両立させることで町民は安心できている。

三田市でも奈義町の「こども議会」のように小学生は高校生よりも市に長く住むだろうと考えて「小学生の議会」を検討してみてもどうだろうか。子育て支援施策は将来的に高齢者への支援につながると考え、国からの交付金を獲得するために既存の事業が新規事業に当てはまるよう組替えるなど更なる努力をし、様々な計画を作る前から市民と課題を共有し、市民意見を市政に反映させることで同じ方向をみて、市全体で子育てをしているという安心感、いつでもどこでも相談できる安心感を若い人がもてる環境づくりを、高齢者を含めた市

民も納得できるように進めて行く必要があるのではないか。少子化対策は市民が一丸となって取り組まなければ成功しないのではないか。(文責：水元サユミ)

【所見】

人口減少、少子化問題は全国的な課題であり、特に地方の自治体においては将来の存続に関わる最重要課題です。三田市においてもニュータウン開発により急激に増えた市民が高齢化を迎える時期が来ており、その対策は待ったなしの状況です。岡山県奈義町では令和元年に合計特殊出生率2.95を記録しており、その少子化対策、子育て支援策について視察しました。

奈義町は平成14年に住民投票で単独町政を決定。しかし、やはり最大の課題は人口減少問題です。奈義町は少子化対策は子育て世代だけの問題ではなく、町に住むすべての人に関係する最大の課題ととらえ、住民のみんなで町の未来を考えることを重視しています。奈義町と三田市では人口規模に大きな違いはあるものの対策を進める上で大切な考えだと思います。

具体的な施策は、子育ての経済的支援と子育て環境の整備の両輪で構成されています。切れ目のない各種の経済的支援を実施しており、学校給食費の無料化、子ども医療費の無料化をはじめ、小中学校の教育教材の無料化、在宅育児をする保護者に毎月15,000円の支援金、高校生への就学支援として年額240,000円の支援金、大学生に町独自の就学育英金など、三田市で実施していない支援策も多くあり充実しています。

子育て環境の整備では、子育て世代が気軽に通える施設として開放された「なぎチャイルドホーム」を中心に地域住民の交流が活発に行われています。「しごとコンビニ事業」では子育てしながらでも就労できる仕組みや環境を整備しています。出産、子育てに係るメンタル支援など子育てにやさしい地域として安心感を醸成しています。

奈義町の取り組みは、経済的支援メニューの充実だけでなく、町全体で子育てを支えるという意識の醸成や地域独自の環境や課題に応じた総合的な戦略が重要であることを示唆しています。奈義町と三田市は人口規模や自治体、地域の実情も違いますが、今回の視察において得た知見を三田市の行政に活かしていきたいと思います。(文責：木村雅人)

【所見】

以前から、出生率が非常に高いということで、視察が多いと評判の岡山県奈義町を訪問。令和元年には2.95まで上昇。

奈義町は、もともと平成の市町村合併の話が出た際に、住民投票によって合併しないことを選択した。街の歴史、文化、奈義町という街をどうやって残していくか、残すためには人口が必要で、そのためには若い人が残る街にしなければならない、ということが高齢者の方々も理解をされている。町ぐるみで、こうした考え方が浸透しているからこそ、大胆な子育て支援に取り組むことができるのではないかと考える。町民が自分事としてとらえるこ

とができているのではないかとも思う。

一方で、三田市は合計特殊出生率が全国や兵庫県平均と比較しても著しく低く、1.1~1.2程度を推移している。10万人規模という人口であるがゆえに、こうした事実もあまり市民には知られていないのではないだろうか。市民に市の現状に興味をもっていただくことも必要であると考えます。

先述の合併の話以降、奈義町は子どもの医療給付、出産祝金、不妊治療助成など、子育て支援に力を入れ始める。そして平成24年に「子育て応援宣言」を行う。町民への行政としての約束であり、「安心感」と「心強さ」を町民に与えるものとして行われた。こうした姿勢をしっかりと示せることも重要であると考えます。また、こうした宣言の背景にあるのは、先述の高齢者の理解と少子化対策＝最大の高齢者福祉であるという考え方ではないだろうか。

個々の取組については少子化対策の部分を含め、定住のための住宅施策など、三田市でも取り組めるもの、参考にできるものが多々あった。

ただ、私が何よりも奈義町で大切だと感じたのはやはり自治体の姿勢である。奈義町では合併しないと決めて以降、町を維持するために行財政改革も行っているが、「医療や教育、福祉など人口に直結するものには手を付けない方針」で取組をされたと伺った。三田市はどうだろうか。病院は統合、学校は再編の議論が加速され、福祉も含め地域活動の拠点となる市民センターなどもサービスの悪化、縮小が議論されようとしている。これで本当に住民に理解される市政運営ができるのだろうか。

余談であるが、奈義町は出生率が伸びたことにより、全国から視察が殺到している。我々が視察させて頂いた日も我々を含め3団体が視察に来ていた。視察の受け入れ自体が一つの事業としてなりたっている。三田市でも他市に誇れる施策ができないものかと考える。

(文責：長尾明憲)